

# これからの日本語教育

——教職をめざす諸君へ——

大橋 敦 夫

## はじめに

現代社会のキーワードのひとつとして、盛んに聞かれる「国際化」のかけ声の中、高等学校の新課程においては、国語科に選択科目「現代語」が新設され、日本語・日本語教育に関心を持つ学生諸君も増えています。

わが国の日本語教育の歴史は、遠く中世の時代にまで遡ることができ<sup>(1)</sup>ます。が、本稿では、近年の日本語教育の状況（主として長野県内の様子）をふまえながら、将来展望を語り、教職選択の際の参考に供することにしましょう。

## 日本語の現在位置

私たちがふだん何気なく「国語」と言い、「日本語」とも呼ぶ母語<sup>(2)</sup>について、世界の人々が関心を持つようになったのはなぜでしょうか。その理由を一つ挙げるとすれば、「経済大国」となった日本を注目するようになった結果と言うことができるでしょう。（表1参照）

今やわが国は、言語の経済力（ある言語が話される地域の国民総生産へGNP）が世界のGNP全体の何割を占めるかを示す数字）シェア世界第三位にあり、ソビエト連邦の崩壊という統計以後の出来事を考慮すると、実質第二位

にあると考えられます。バブル経済がはじけ、平成不況と  
 囁かれる昨今ですが、その位置付けは変わってはいないで  
 しょう。

□表1 「言語の経済力シェアランキング」(単位：%)

1974年		1985年		2000年	
①英語	34.6	①英語	36.9	①英語	34.9
②ロシア語	13.2	②ロシア語	13.1	②ロシア語	11.9
③ドイツ語	9.1	③日本語	10.1	③日本語	11.4
④日本語	8.2	④ドイツ語	7.2	④ドイツ語	6.6
⑤フランス語	6.7	⑤フランス語	5.4	⑤中国語	5.3
⑥スペイン語	3.9	⑥スペイン語	4.5	⑥フランス語	4.9
⑦中国語	3.7	⑦中国語	3.1	⑦スペイン語	4.6
⑧イタリア語	2.7	⑧イタリア語	2.8	⑧アラビア語	2.8
⑨アラビア語	2.2	⑧アラビア語	2.8	⑨イタリア語	2.5
⑩ヒンディー語	1.5	⑩ポルトガル語	1.9	⑩ポルトガル語	1.9

参考：＜1988.8.6 日本経済新聞＞

□表2 「世界の言語人口」 (\*……国連公用語)

* 1	中国語	8.0億	14	コリア語	0.516億
* 2	英語	2.5億	15	ジャワ語	0.45億
* 3	ロシア語	1.7億	15	テルグ語	0.45億
3	ヒンディー語	1.7億	17	タミル語	0.43億
* 5	スペイン語	1.5億	18	ウクライナ語	0.41億
6	日本語	1.1億	19	ビハール語	0.40億
7	ドイツ語	0.95億	20	トルコ語	0.38億
* 8	アラビア語	0.8億	20	ポーランド語	0.38億
9	ベンガル語	0.76億	22	マラーティー語	0.285億
9	ポルトガル語	0.76億	23	ベトナム語	0.28億
11	パンジャブ語	0.65億	24	ルーマニア語	0.25億
* 12	フランス語	0.58億	25	パハーリー語	0.235億
13	イタリア語	0.56億	26	カナラ語	0.22億

——下宮忠雄「世界の言語」

(『ラールス世界言語学用語辞典』大修館書店1980)

また、世界の言語人口の比較においても、世界第六位と  
 いう上位に位置しています。(表2参照)

しかしながら、他の上位にある言語や国連公用語と比べると、使用地域が非常に限定されているという特徴があります。極端な言い方をすれば、日本語は国境を越えては使用されていないということです。もちろん、ブラジルやハワイ等の日系人社会での日本語使用を無視することはできません。が、中国語や英語のような世界的な規模での使用とは比べものになりません。

さらに、国家と民族言語という関係から見ても、日本語の使用状況には大きな特徴があります。

国家と民族言語との関係は、次のように三通りに分けられます。

- a、一言語が多国家で用いられる場合……ドイツ語（ドイツ・オーストリア・スイスなどで公用語）等
- b、一言語がある一国家だけで用いられる場合……日本語と日本、スウェーデン語とスウェーデン等
- c、多言語が一国家で話される場合……中国（旧ソ連、旧ユーゴスラビア）等

世界の国々では、cのような多言語国家が多数派で、bのような単一言語国家は少数派に属します。

日本語を国連公用語にという声も聞かれますが、経済力（国連への貢献度を含む）・使用人口という点では、申し分ないでしょうが、使用地域の限定という点をどう克服するかが課題です。もちろん、侵略的に日本語を広めるのではなく、あくまで平和的に普及をはかる方策が求められるところです。

なお、単一言語国家という点について、敷衍しておきましよう。

わが国は、歴史上、民族的には単一とは言えませんが、言語的にはほぼ単一といって良い現況です。したがって、ヨーロッパ諸国等で見られる言語戦争を経験せずにすんでいます。しかし一方で、言語的に少数派に属する人々への認識を持つということが経験不足です。

何事も一面では片づきません。まずは、日本語・日本語教育を取り巻く状況をできるかぎり客観的に見つめることからはじめましょう。<sup>(3)</sup>

### 日本語教育を取り巻く現状

日本語への世界的な関心の高まりに合わせて、その教

育、すなわち日本語教育がにわかに注目を集めるようになってきました。

一九八〇年代、日本経済の好況は海外からの労働者にも魅力的な賃金を分かちました。そうした中、八三年に発表された「留学生受け入れ十万人計画」は、日本語教育界に活況をもたらすことになりました。留学生受け入れを目的とした民間の日本語学校が数多く設立され、アジアを中心とする多数の若者が日本にやって来ました。さらに、日本語学習者の増加・多様化に対応するために日本語教員養成課程を設置する大学が増えました。また、日本語教員の水準を一定に保つ目的で、八八年から日本語教育能力検定試験が実施されるようになりました。

バブル景気華やかなりし頃は、悪質な日本語ブローカーも現われ、日本語学校がビザ発給の隠れ蓑に使われたり、きちんとした授業を行わない日本語学校があったりと、一時期、日本語学校は社会問題となりました。が、バブルがはじけたおかげ(?)で、そうした問題のある学校は淘汰されました。一方で、肝腎の留学生も、経済的な問題(学費・生活費の工面と円高)がネックとなり、当初の計画通

りの数には届いていません。そこで、二〇〇〇年に向けての残りの期間の計画の見直しがはかれることになりました。

ただし、ひとたび作られた流れは、そう簡単には変わらないようです。日本経済の景気は低迷していても、人々の交流は、発展しています。

長野県下の状況を見てみましょう。(表3参照)

□表3 「長野県の外国人登録者数と出国者数の推移」  
(各年12月現在)

	登録者数(人)	出国者数(人)
平成元(1989)年	6,646	132,085
2(1990)年	10,450	149,731
3(1991)年	14,922	147,921
4(1992)年	16,744	170,138
5(1993)年	19,272	167,070
6(1994)年	22,017	188,022
7(1995)年	25,145	216,291

資料／長野県国際課

確かに好況期のような勢いはないものの、九四年度の外国人労働者数は三七六六人で、全国第六位の上位に位置しています。また、外国人登録者数も伸びており、今や県民の1%を越える状況です。

日本語の学習は、留学生はもちろんのこと、仕事上であるいは日本人との結婚によって生活上で等、いろいろな場面で求められています。さらに県内の特徴として、中国帰国者とその家族への日本語学習支援が挙げられます。

### 日本語教育界の動き

**\*全国** 最近の全国の日本語教育界を特徴づけると、「地域」「ボランティア」「ネットワーク」がキーワードと言えます。

それぞれの地域で展開される日本語教育は、専門家による研究教育活動がある一方で、ボランティアによる日本語教室活動も盛んになり、おたがいが有機的に結びつこうとしています。

こうした状況を反映して、九六年七月三一日に開かれた文化庁の日本語教育大会では、地域日本語教育セミナーと

して、「地域日本語教育の推進と連携」がテーマになりました。続いて行なわれた日本語教育研究協議会（八月一日）でも、「地域の日本語教育における専門家とボランティアの連携」というテーマで分科会の一つが開かれました。

日本語教育の専門家・ボランティアの有機的な連携をはからうとする動きとしては、国立国語研究所が「日本語教育相互研修ネットワーク」を展開しています。また、日本語教育学会では、ネットワーク調査研究委員会という部門を設け、その調査の成果として『ひろがる日本語教育ネットワーク―最新事例集―』（大蔵省印刷局 一九九五・五）を発行、全国の主なネットワークを紹介しています。

このほか、学校教育の現場におけるさまざまな日本語教育の取組を紹介しているものとして、『外国人子女教育のための資料便覧第3版』（大学入試センター研究開発部 小野博研究室 一九九五・三）があります。各学校における貴重な指導事例の情報交換を進める上で、貴重なツールです。

**\*長野県下** 近年の長野県下の日本語教育の動きは、表4のような状況です。

全国の動きと若干の時間差はあるにしても、学習者の様子・日本語教育界の動向ともに共通の要素がみられます。

□表4 「近年の長野県下の日本語教育略史」

特 徴	年 代	主 な 動 き
揺籃期	1979 年～	中国帰国者への日本語教育
拡大期	1989 年～	ブラジル長野県人会の日本語教育を支援
共 生 の時代	1990 年～	留学生の増加～民間日本語学校の開校 教室の「国際化」進む 信州大学人文学部に日本語教員養成課程設置 日本語教室開設あいつぐ (義務教育, 自治体, ボランティア) 上田女子短期大学国文科に日本語コース開設 (日本語教育関係科目を開講)

あえて県下の特徴を挙げるとすれば、学習者については先述の通り中国帰国者とその家族、および日系人労働者、いわゆる外国人花嫁が多いということでしょう。また、ボランティアによる日本語教室も、各地で開催されており、県内のネットワーク形成を望む声も聞かれるようになっていきます。

ネットワーク形成の前提となる、各日本語教室等での刊行物には、現在、次のようなものがあります。

長野国際文化学院（諏訪）……「りんどう通信」

草の根の国際交流を考える会（長野）……「ニュースレター」

㈱一松コーポレーション（伊那）……「月刊長野ブラ

ジル通信」

佐藤マーガレット氏（更埴）……「母親ミニコミ誌」

〔葡語文〕

また、県内の日本語教育界における研究教育活動の動向については、次の論文等で知ることができます。

◎信州大学

金子泰子氏「信州大学人文学部における日本語教育

——日本語授業の実際——』『人文科学論集』24

〈信州大学人文学部〉(一九九〇・三)

徳井厚子氏「誤解はどこから生まれるか——留学生と日本人学生のコミュニケーション・ブレイクダウンへの対処をめぐる——」『信州大学教育学部紀要』86 (一九九五・三)

徳井厚子氏「『日本事情』の役割とイメージ——学生たちの眼をとおしてみえてくるもの——」『信州大学教育システム研究開発センター紀要』1 (一九九六・三)

徳井厚子氏「異文化理解と日本事情教育——異文化接触における自己変容の気づきをとおして学ぶ——」

『信州大学教育学部紀要』87 (一九九六・三)

徳井厚子氏「戦後50年と日本事情教育」『信州大学教育学部紀要』88 (一九九六・八)

徳井厚子氏「異文化理解と日本事情教育(二)——誤解のプロセスをテーマにした異文化トレーニングの試み——」『信州大学教育学部紀要』89 (一九九六・一二)

沖 裕子氏「日本語教育と国語教育の接点——だ・である体の習得について」『人文科学論集』29 〈信州大学人文学部〉(一九九五・三)

北澤勝親氏「外国人留学生とその家族・友人のための日本語教育の実践」『信州大学教育学部附属教育実践研究指導センター紀要』4 (一九九六・五)

◎長野大学……「日本語教室通信 心の声」(金子泰子氏編) No. 1、No. 8 (一九九六・一二)

◎上田女子短期大学

金子泰子氏「国際化時代と文章表現指導」『上田女子短期大学紀要』14 (一九九一・三)

日本語教育研究会・国語研究倶楽部共同機関誌『三郎山論集』創刊号 (一九九四・三) 第3号 (一九九六・三)

◎清泉女学院短期大学

オーブンカレッジ「日本語教育——文法指導——」

(市沢正則氏 一九九六・一一・二〇)

県下の留学生事情については、金子泰子氏が詳しく、日頃の実践を踏まえた論考として、徳井厚子氏・沖裕子

氏・北澤勝親氏の各論文は有益です。九〇年代以降の動向については、『三郎山論集』に収録してあります。

今後は、各教育研究機関での活動がさらに充実すると共に、公開講座のようなかたちで、日本語教育の一般への呼びかけが活発になると思われます。

### 現代日本語教育の問題点

富谷玲子氏の分析によると、現代の日本語教育は、<sup>(4)</sup>学習者の多様化が日本語教育への参加者の多様化をもたらしたことに特徴があるとのこと。すなわち、従来の成員は日本語教師・学習者・学校運営者の三者で成り立っていたのですが、そこへ、ボランティア・地域行政関係者・外郭団体関係者・小中学校、高等学校教員が加わるようになったのです。

特に増えつつあるボランティア日本語教室の機能と問題点について、富谷氏は次のようにまとめられています。

- 1、学習の場……日本語学習⇩「日本語学校化」することの是非、教師の専門性の問題
- 2、生活支援センター……行政との関わり⇩広報活動

をどう展開するか、通訳サービスの確保

- 3、コミュニティ……交流の場⇩社会参加・生涯学習のあり方

ボランティアによる日本語教室が盛んになっている昨今、上記のような問題点はあるにせよ、学校教育の現場もそれとの有機的な連携を考えていきたいところです。

### 日本語教育のこれから——長野県下の動きを中心に

今ある動きの中で、これからも大切にしたいのは、ネットワークの推進です。それぞれの情報の交換・蓄積は、たとえ成功例ばかりではなくとも、必ず明日の指針を得るヒントが含まれていることでしょう。

その意味で、長野県教職員組合が「外国籍児童生徒・中国帰国子女の日本語指導者ネットワーク」を発足させ、「ネットワーク通信」を発行しているのは、他の活動団体の魁となる動きです。

また、学習者のニーズの多様化への対応にも心を配る動きが出ています。

長野県教育委員会では、学校教育の現場で用いるための



「単語集」作成を検討しているとのこと、完成が期待されます。

さらに、日本語教授法に関する勉強会も次のように開かれ、ボランティア自身が質の向上を求めています。

「日本語指導講座」(長野・草の根の国際交流を考える会／堀内昭彦氏担当)

『教授法』の勉強会【実践編】(上田・ひまわりの会 一九九六・一一—一九九七・四)

繰り返しになりますが、これらの多様な動きが有機的に結びつくことを期待したいものです。

### 教職をめざす中での日本語教育

\*なぜ日本語教育が<sup>(5)</sup> 九〇年代に入って、「教室の国際化」が話題となるようになりました。それは、日本語を母語としない子どもたちが目立って増え、しかも多国籍化したためです。(九五年の調査では、全国の公立小中学校にいる、日本語を教える必要のある外国人の児童・生徒は、一万一五四二人で、母語の数も五〇近くになるとのこと。)現に教室にいて、日本語で苦勞している子どもたちに

は、等しく日本語学習の機会を確保したいものです。しかし、現実には該当の子どもたちが五名以上在籍しないと、日本語指導専門の教員が加配されません。いきおい、担任となった先生の負担は大きくなります。もちろん、日本語指導専門の先生だからといってオールマイティーではありません。日本語の指導そのものの問題に加え、個々の子どもたちの母語はどのように保持するのか(しないのか)、母語による教科指導を配慮するのか、母語の教材の確保は可能か等々、この分野は、未解決の問題が山積みです。<sup>(6)</sup> 結局のところ、それぞれの教室での実践例の積上が明日の指針を見つけてくれることにつながり、その意味でも、ネットワーク化が望まれます。

\*国語教育との連携 子どもたちへの日本語教育は、確立された分野でないとはいえ、国語教育分野との連携をはかることで、両者をより充実したものにできると考えられます。一つの言語を内側と外側から見ること、より客観的な認識が可能となることでしよう。とかく国語教育の授業では、言語教材の扱いが軽くなりがちです。それを是正する良いきっかけとなるはず。国語教師を目指す

諸君には、銘記してほしい点です。<sup>(7)</sup>

＊異文化理解・多文化間教育として 日本語教育と結びつくかたちで、「異文化理解・多文化間教育」が説かれることがあります。日本語の学習を深めることは、日本文化の理解に発展し、さらに日本の文化とは異なったさまざまな国の文化と向き合うことになるからです。

異質な文化や言語の理解、その使い手である人間の理解は、大きな教育目標です。異質という点に焦点を当てれば、自分以外の人間は、自分と違うという点で、みな異質です。そうすると、同じ言語・文化を共有する者同士でも、他者を理解するという行為は、不断に積み重ねている訳です。日本語教育の基本は、何も外国人を相手にした場合にのみ必要なものではありません。他者理解のために、人間理解のために、深い関心を持っているか。そのために、自分をどのように相手に表現していけるかが、問われることとなります。

＊「国際化」という語の基本理解 最後に、使用頻度の高いキーワード「国際化」について、考えておきましょう。

「国際化の推進」などという使い方が最も好まれるようですが、これは俗に言う英語にならない日本語の典型とも言うべきものです。相当語として、internationalが引き合いに出されますが、その語源・用法（他国への領域拡大・自国権益の委託）<sup>(8)</sup>とは、掛け離れた意味で、わが国では使用されています。実態は、国際交流・国際理解というべき状況を指し示す場合が殆どです。それは、これまで述べてきたように、自分自身を見つめることにもつながるわけです。その意味での「国際化」は大いに進めるべきでしょうが、言葉に踊らされない心構えが問われます。こうした点をふまえた上で、子どもたちの出身国を中心とした海外研修の機会があれば申し分ありません。わが国の教育の将来を考えるならば、すべての教員養成課程での実施を、それが無理ならば、初任者研修段階での実施を望みたいところです。

以上、あれこれと述べてきましたが、日本語教育に関心を持つ諸君はもちろんのこと、国語教師のみを考えていた諸君にも、大いにこの分野を発展させてほしいと願ってい

ます。未解決の問題・未開拓の部分もあるということは、困難を感じさせるかもしれません。が、そのぶん努力する甲斐もあるというものです。未来のある諸君にこそ、ふさわしい分野だとは思いませんか。

### 注

- (1) 関 正昭氏編著『日本語教育史』（私家版 一九九〇・三）参照。

- (2) 「国語」「日本語」をめぐる呼称の問題については、次の文献を参照してください。

京極興一氏『「国語」とは何か』（東苑社 一九九三・

二）＊改訂新版（一九九六・二）

- (3) この項については、次掲の鈴木孝夫氏の一連の著作によって認識を深められることを期待します。

『ことばと文化』岩波書店（一九七三・五）

『ことばと社会』中央公論社（一九七五・四）

『閉された言語・日本語の世界』新潮社（一九七五・一〇）

『ことばの人間学』新潮社（一九七八・九）

『武器としてのことば』新潮社（一九八五・九）

『ことばの社会学』新潮社（一九八七・七）

『日本語と外国語』岩波書店（一九九〇・一）

『日本語は国際語になりうるか』講談社（一九九五・七）

- (4) 富谷玲子氏「地域社会における日本語教育―日本語教室」の機能について―『秋草学園短期大学紀要』第12号（一九九五）

- (5) なぜ日本語教育に取り組むのか、という一般性の高い問いについては、次の文献を読み、各自の考えをまとめてみてください。ブームやムードに流されない教育観を確立する必要があると感ぜられるはずです。

桜井 隆氏「謀略としての日本語教育」『獨協大学教養諸学研究』27―2（一九九三・三）

渡邊了好氏「私の研究」『日本語教授法と日米安保条約』

『二松学舎大学人文論叢』57（一九九六・一〇）

- (6) 高橋正夫氏・シャロン・S・バイエ氏『ガイジン』生徒がやって来た―「異文化」としての外国人児童・生徒をどう迎えるか』（大修館書店 一九九六・一二）参照。

- (7) 国語教育との連携については、次の拙稿を批判的に読んでみてください。

大橋敦夫「日本語教育と国語教育の接点——明日の言語教育をつくる——」『三郎山論集』第2号（一九九五・三）

（8）鈴木孝夫氏『ことばの社会学』新潮社（一九八七・七）参照。

#### 【参考文献】

日本語ボランティア講座編集委員会編『いま！日本語ボランティア』日本語ボランティア講座（東京）『凡人社（一九九六・七）

日本語ボランティア講座編集委員会編『いま！日本語ボランティア』日本語ボランティア講座（山形）『凡人社（一九九六・八）

〈付記〉本稿は、下記の講義・講演を下敷きになっている。

国際理解教育研修講座「国際理解教育の基礎」における講義「国際理解と日本語教育」（於、長野県総合教育センター 一九九六年六月二七日）

'96第1回信州日本語教室フォーラム基調講演「日本語教室のこれから」（於、松本市本郷公民館 一九九六年一月一日）

貴重な機会を与えていただいた主催者の方々、さまざまなご質問・情報をお寄せいただいた方々に感謝いたします。

（一九九七・一）